

中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

まずは相談を。お近くの相談窓口まで。



中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口

中小企業庁では、昨今の中東情勢を踏まえ、困難な状況に直面している
中小企業・小規模事業者から、資金繰りや経営に関する相談を受け付ける
特別相談窓口を設置しています

※6月1日(月)より中小企業活性化協議会にも特別相談窓口を設置しました

石油関連製品・燃料油の調達ができず、事業継続に支障が生じている みなさまへ ～情報提供窓口のご案内～

燃料油や石油由来の化学品・製品等について、必要な量が調達できず、それによつて減産や生産停止等、事業継続に支障が生じる場合には、関係省庁に設置した情報提供窓口へ情報をお寄せください

なお、目詰まりの解消対応において、事業者の皆様にご連絡させていただく際には、基本的に事業所管省庁から連絡しますので、該当する相談窓口へ登録をお願いします

各省庁の
情報提供窓口



経済産業省



厚生労働省



農林水産省



国土交通省



環境省

日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

価格転嫁に係る配慮要請

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

設備投資支援

詳細は裏面を
ご覧ください

特設サイト
はこちらから

経済産業省
中東情勢関連対策
ワンストップポータル



中小企業庁
中東情勢等を踏まえた
中小企業・小規模事業者向け支援



中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

原油高等の影響に加え、中東情勢による取引・生産の減少や停止等の影響を受けており、一定の要件を満たす場合にも、基準利率から

▲0.4%の金利引下げを4月1日(水)より実施しています

詳細は最寄りの支店または下記の連絡先にお問い合わせください

日本公庫 0120-154-505 沖縄公庫 0120-981-827



金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

事業者の資金調達の円滑化が求められていることを踏まえ、関係省庁とともに、官民金融機関等に対して事業者支援の徹底などを3月27日(金)に要請しました

価格転嫁に係る配慮要請

原材料価格やエネルギーコストの上昇に伴い、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念される中であっても、賃上げの継続が重要であり、適切な価格転嫁が行われるよう、関係省庁とともに、関係業界団体及び関係府省庁等・地方公共団体に対して3月27日(金)に要請しました

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

取引Gメン等により中東情勢の影響を重点調査し、価格転嫁の徹底を図ります



設備投資支援

技術的革新性のある製品・サービスの開発などを支援する「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、優先的に採択を行います

特設サイト
はこちらから

経済産業省
中東情勢関連対策
ワンストップポータル



中小企業庁
中東情勢等を踏まえた
中小企業・小規模事業者向け支援

